

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第125期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社増田製粉所
【英訳名】	Masuda Flour Milling Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武政 亮佐
【本店の所在の場所】	神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号
【電話番号】	（078）681-6701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 岩永 和弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号
【電話番号】	（078）681-6701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 岩永 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第121期 平成21年３月	第122期 平成22年３月	第123期 平成23年３月	第124期 平成24年３月	第125期 平成25年３月
売上高（千円）	9,910,873	8,864,653	8,461,581	8,458,850	8,097,445
経常利益（千円）	584,930	480,558	456,722	519,369	518,188
当期純利益（千円）	308,730	233,201	236,905	260,215	271,866
包括利益（千円）	-	-	253,122	294,981	325,951
純資産額（千円）	3,025,825	3,202,841	3,398,586	3,636,279	3,904,927
総資産額（千円）	7,614,846	7,503,717	7,583,925	7,241,062	7,298,337
１株当たり純資産額（円）	286.11	309.24	328.40	352.00	380.87
１株当たり当期純利益金額（円）	33.27	25.33	25.97	28.52	29.80
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	34.7	37.6	39.5	44.3	47.6
自己資本利益率（％）	12.1	8.5	8.1	8.4	8.1
株価収益率（倍）	6.8	8.3	7.9	7.4	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	863,460	619,049	811,397	878,270	167,051
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	124,182	277,023	160,405	373,998	367,985
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	778,036	271,472	586,756	940,501	58,007
現金及び現金同等物の期末残高 （千円）	493,122	563,675	627,910	939,678	680,736
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	141 [37]	141 [24]	140 [19]	140 [12]	143 [9]

（注）１．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第121期 平成21年 3 月	第122期 平成22年 3 月	第123期 平成23年 3 月	第124期 平成24年 3 月	第125期 平成25年 3 月
売上高（千円）	7,092,165	6,221,860	5,681,221	5,599,550	5,424,203
経常利益（千円）	496,853	433,237	360,498	434,557	450,392
当期純利益（千円）	285,872	236,123	210,281	243,179	268,984
資本金（千円）	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数（株）	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額（千円）	2,295,971	2,473,372	2,621,656	2,818,437	3,077,759
総資産額（千円）	6,245,172	5,798,542	5,890,704	5,671,572	5,554,061
1株当たり純資産額（円）	248.31	271.10	287.38	308.96	337.39
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	6.00 （ - ）	6.00 （ - ）	6.00 （ - ）	6.00 （ - ）	6.00 （ - ）
1株当たり当期純利益金額（円）	30.81	25.64	23.05	26.66	29.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	36.8	42.7	44.5	49.7	55.4
自己資本利益率（％）	13.0	9.9	8.3	8.9	9.1
株価収益率（倍）	7.3	8.2	8.9	8.0	9.3
配当性向（％）	19.5	23.4	26.0	22.5	20.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	75 [33]	77 [20]	75 [14]	72 [9]	72 [9]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治39年	創始者 増田増蔵と米国センテナアルミル会社と共同で製粉工場を神戸市に建設し、増田増蔵製粉所として事業を開始
明治41年 5 月	株式会社組織に改め「株式会社増田製粉所」として設立（資本金50万円）
昭和15年 3 月	「兼三有限会社」の設立
昭和20年 2 月	本社製粉工場 第2次世界大戦にて空襲により焼失
昭和21年 2 月	本社製粉工場 復興
昭和23年 3 月	「兼三有限会社」は商号を「兼三株式会社」に変更
昭和30年 5 月	神戸証券取引所に上場
昭和34年	「カネス製麺株式会社」に経営参画
昭和36年10月	神戸証券取引所閉鎖にともない、大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 1 月	原料サイロを新設し、倉庫業、港湾運送事業を開始
昭和37年11月	東京営業所 開設
昭和48年 1 月	畜産センターを開設し、畜産業並びに畜産物の売買を開始
昭和48年 6 月	大阪出張所 開設
平成 3 年 4 月	本社移転
平成14年11月	畜産センターの名称を神戸ファームに改称
平成22年 7 月	大阪出張所 閉鎖
平成23年 3 月	畜産事業（神戸ファーム）譲渡に伴い畜産事業を廃止

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成されております。

また、その他の関係会社である日東富士製粉㈱とは業務提携しており、生産・研究開発・販売・物流に関する業務について両社の事業発展のため共同で取り組んでおります。

主な事業内容と当社および連結子会社、その他の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

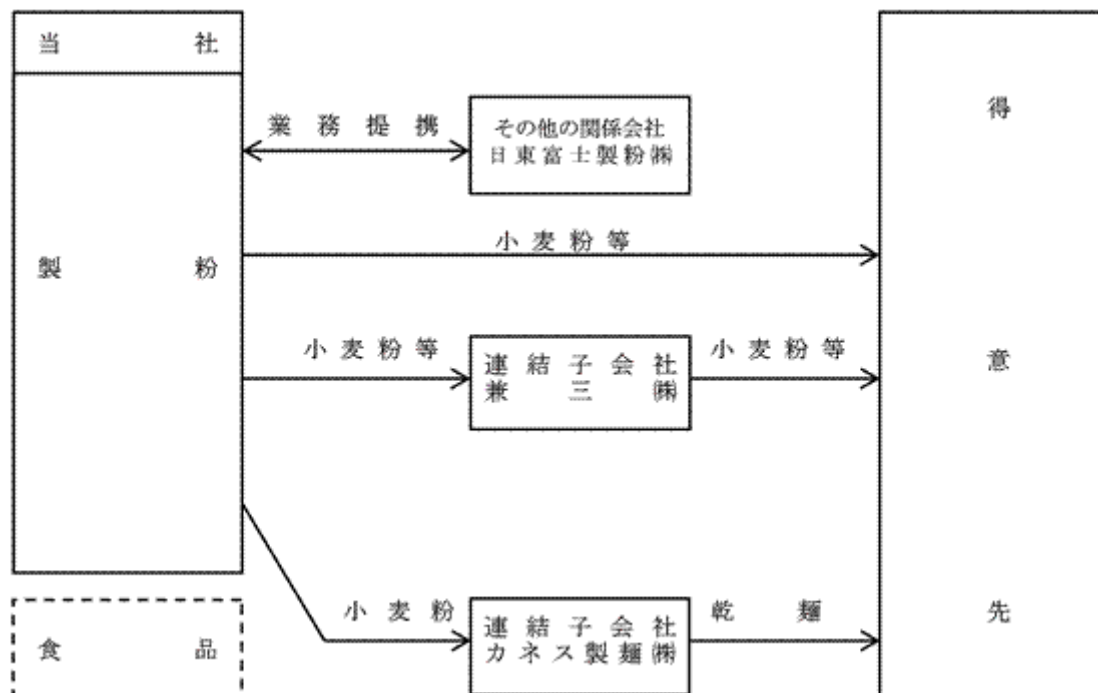
製粉

当社が小麦粉、ふすま、プレミックス粉を製造し、販売は連結子会社の兼三㈱および特約店を通じて行っており、また、当社がその他商品等の販売を行っております。

食品

連結子会社のカネス製麺㈱は、当社製品の小麦粉を原料として乾麺（うどん、素麺、冷麦、そば等）を製造販売し、仕入商品の販売もいたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) カネス製麺㈱ 1 2 4	兵庫県 たつの市 新宮町	50	乾麺の製造販売	50.0 (0.1)	当社が製品を販売し、当社が 資金を貸付しております。 役員の兼任等・・・有
兼三㈱ 1	神戸市 長田区	30	小麦粉、ふすまその 他食品の卸売り	50.8 (2.8)	当社が製品を販売し、当社が 商品を購入しております。 役員の兼任等・・・有 事務所を貸与
(その他の関係会社) 日東富士製粉㈱ 5	東京都 中央区	2,500	製粉および食品業 ならびに外食事業	(被所有) 30.9	製粉事業に関する業務提携 役員の兼任等・・・有

- (注) 1. 持分の直接所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
4. カネス製麺㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
(1)売上高 2,557,160千円
(2)経常利益 78,452千円
(3)当期純利益 50,109千円
(4)純資産額 844,231千円
(5)総資産額 1,770,473千円
5. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

セグメントの名称		従業員数(人)	
製粉		84	[9]
食品		59	[-]
合計		143	[9]

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72 [9]	41.6	14.6	5,575

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員は全て製粉セグメントに含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3)労働組合の状況

当社には、増田製粉所労働組合が組織(組合員数 47人)されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、回復基調にあるものの、雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

麦価動向につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が平成24年4月に平均15%引き下げられ、10月には平均3%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。なお、平成25年4月には平均9.7%の引き上げが決定されております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、合理化、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉㈱とのシナジー効果の創出に注力いたしました。

当連結会計年度における売上高は80億9千7百万円（前年同期比3億6千1百万円減、4.3%減）となりました。売上総利益は17億3千7百万円（前年同期比1千2百万円増、0.7%増）となり、営業利益は5億2千万円（前年同期比1千1百万円増、2.3%増）、経常利益は5億1千8百万円（前年同期比1百万円減、0.2%減）、税金等調整前当期純利益は4億6千3百万円（前年同期比3千4百万円減、7.0%減）、当期純利益は2億7千1百万円（前年同期比1千1百万円増、4.5%増）、包括利益は3億2千5百万円（前年同期比3千万円増、10.5%増）となりました。

なお、平成25年5月に当社の連結子会社である兼三㈱において、元従業員による不正行為が判明し、これに関する損失2千9百万円を不正流用損失として特別損失に計上しております。これに対し当社は、社外の弁護士および公認会計士を加えた調査委員会を設置し、全容解明および再発防止策の検討に努めてまいりました。今後、二度とこのような不正行為が発生しないよう、グループ全社をあげて再発防止を最優先事項として取り組んでまいります。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

製粉

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、少子高齢化の進捗等厳しい状況下で推移いたしました。当社は上級粉を中心に付加価値の高い製品の拡販に努め、販売数量は前年並みとなりました。また、副製品であるふすまの価格は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は55億4千9百万円（前年同期比1億7千1百万円減、3.0%減）となりましたが、セグメント利益は4億4千9百万円（前年同期比2千5百万円増、5.9%増）となりました。

食品

食品事業におきましては、春からの低温基調に加え梅雨明け後の天候不順等の影響を受け、売上高は25億4千7百万円（前年同期比1億9千万円減、6.9%減）、セグメント利益は7千3百万円（前年同期比1千7百万円減、18.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円減少し、6億8千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億6千7百万円（前年同期は8億7千8百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が4億6千3百万円、減価償却費が3億3千8百万円となった一方で、たな卸資産が2億9千8百万円増加し、仕入債務が1億7千8百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億6千7百万円（前年同期は3億7千3百万円の獲得）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億6千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5千8百万円（前年同期は9億4千万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払額5千4百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
製粉(千円)	5,290,736	96.7
食品(千円)	556,452	86.4
合計(千円)	5,847,188	95.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 食品は、上記の他に2,302,458千円の商品仕入があります。
4. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
製粉(千円)	5,549,510	97.0
食品(千円)	2,547,934	93.1
合計(千円)	8,097,445	95.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、わが国の雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、景気の不透明感が強まっており、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

このような政府の麦政策の大きな変化に加え、消費動向の変化や少子高齢化の進行による市場縮小の影響など業況は一層厳しさを増し、企業間格差の拡大傾向が強まり、予断を許さない経営環境にあります。

食品全般の安全、安心への関心がますます高まるなか、グループ主力の製粉事業におきまして、ISO認証取得に続き、AIB国際検査統合基準を満たした工場として認定されております。また、食品事業におきましては、ISO認証取得に続き、食品安全システムの国際認証規格であるFSSC22000を取得しております。

今後も、これらの基準の維持向上に努め、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。

また、当社の業務提携先かつ筆頭株主の日東富士製粉㈱との研究開発、生産・販売・物流の効率化、地域補完関係の強化による相乗効果をあげていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクを伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生防止、分散、或いはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減をはかっております。

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは、小麦粉、乾麺のメーカーとして、企業戦略的にみて合理化、省力化の設備更新が不可欠であります。また、食品の安全・安心に対する衛生面の設備・施設にも資金を必要といたします。当社グループは、設備資金および運転資金について主に金融機関からの借入金により賄っているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。そのため、金融情勢により金利動向等に変化があった場合には支払利息の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、残留農薬、放射能汚染、賞味期限、消費期限、産地偽装等の安全性の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから食品関連法規に違反しない旨の証明書を受領する等、品質管理について万全な体制で臨んでおります。今後当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、連鎖的に当社グループの業績に影響をうける可能性があります。

(3) 製粉事業

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月より、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。このような政府の麦政策変化の影響や、原料小麦価格の相場変動による影響をうける可能性があります。

(4) 食品事業

夏場に需要が多い季節商品としての乾麺、特に素麺、冷麦等は、夏場の天候により需要が左右されます。天候の予測によって冬季以降の製造備蓄をいたしますが、5月から7月ごろまでの天候次第で作業量の繁閑の差が大きく、状況によっては品揃えや要員確保に腐心することがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）において研究開発活動は、製粉事業が行っております。

（製粉事業）

当社において研究開発活動を行っており、ユーザーニーズに直結した製品とサービスの提供を基本理念として市場環境の変化に伴うユーザーニーズに即応するため、製販一体で開発委員会を設け開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においての研究開発費として、7千万円を計上いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加し、38億1千8百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が3億8百万円増加した一方で、現金及び預金が2億5千8百万円、受取手形及び売掛金が3千4百万円減少したことによるものであります。

(2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、34億8千万円となりました。この主な要因は、土地が9千7百万円、投資有価証券が7千6百万円増加した一方で、土地以外の有形固定資産が1億4千8百万円減少したことによるものであります。なお、有形固定資産減少の主な要因は、減価償却によるものであります。

(3)流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円減少し、31億7千万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億7千8百万円減少したことによるものであります。

(4)固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、2億2千3百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が8千万円減少したことによるものであります。

(5)純資産

当連結会計年度末における純資産残高は利益剰余金が2億1千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円増加し、39億4百万円となりました。

(6)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ3億6千1百万円減少し80億9千7百万円となり、売上総利益は前連結会計年度に比べ1千2百万円増加し17億3千7百万円となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1百万円増加し12億1千7百万円となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ1千1百万円増加し5億2千万円となり、営業外収益は前連結会計年度に比べ3百万円減少し2千4百万円となり、営業外費用は前連結会計年度に比べ9百万円増加し2千6百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ1百万円減少し5億1千8百万円となりました。

特別利益は前連結会計年度に比べ1百万円減少し0百万円となり、特別損失は前連結会計年度に比べ3千2百万円増加し5千4百万円となり、この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ3千4百万円減少し4億6千3百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度に比べ1千1百万円増加し2億7千1百万円となり、包括利益は前連結会計年度に比べ3千万円増加し3億2千5百万円となりました。

セグメントの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製粉事業を中心に3億9百万円の設備投資を実施いたしました。
製粉事業におきましては本社機械設備等で1億9千4百万円、食品事業におきましては事業用土地の取得等で1億1千5百万円の設備投資を行いました。
なお当連結会計年度にて、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神戸市長田区)	製粉	小麦粉、ふすま 生産設備 その他設備	1,144,790	878,713	224,072 (13,515)	35,512	2,283,088	68[8]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
カネス製麺㈱	本社 (兵庫県たつの市)	食品	乾麺生産設備 その他設備	242,033	80,430	270,858 (8,928)	4,787	3,075	601,185	59[-]
兼三㈱	本社 (神戸市長田区)	製粉	その他設備等	-	659	-	-	143	803	12[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年6月1日	2,000	10,000	100,000	500,000	1,299	67,638

(注)有償、株主割当 1:0.25 2,000千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	1	46	1	1	1,103	1,161	-
所有株式数 （単元）	-	1,343	1	4,907	24	1	3,665	9,941	59,000
所有株式数の 割合（％）	-	13.51	0.01	49.36	0.24	0.01	36.87	100	-

(注)1.株主名簿記載上の自己株式は877,771株であり、「個人その他」に877単元、「単元未満株式の状況」に771株含めて記載しております。なお、実質保有残高も877,771株であります。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1丁目3番17号	2,800	28.00
株式会社神明	神戸市中央区栄町通6丁目1番21号	1,343	13.43
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	400	4.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	315	3.15
株式会社ヴォークス・トレー ディング	東京都中央区八丁堀2丁目7番1号	300	3.00
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	250	2.50
増田嘉久	兵庫県西宮市	218	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.50
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町6丁目11番19号	135	1.35
片山裕美子	大阪市淀川区	133	1.33
計	-	6,045	60.45

(注) 上記のほか、自己株式が877千株(8.77%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 877,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,064,000	9,064	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,064	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社増田製粉所	神戸市長田区梅ヶ香 町一丁目 1 番10号	877,000	-	877,000	8.77
計	-	877,000	-	877,000	8.77

（ 9 ）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第 3 号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

（ 1 ）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（ 2 ）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成24年 6 月28日）での決議状況 （取得期間 平成24年 6 月28日～平成25年 6 月27日）	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	100.0	100.0

（ 3 ）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	245	68,600
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式は、平成25年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	877,771	-	877,771	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、経営の重要課題と考え、将来の事業展開と経営体質の強化のために自己資本の充実をはかり、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当年1回の剰余金配当を基本方針としておりますが、期末配当のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当6円を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は20.3%となりました。

内部留保資金につきましては、製粉業として、合理化および食の安全、安心に対応した設備の充実とのバランスを保ち、堅実経営に徹し、堅固な体質を備えた企業集団を構築したいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	54,733	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高 (円)	267	230	224	233	295
最低 (円)	205	195	181	196	200

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高 (円)	229	224	227	247	262	295
最低 (円)	203	210	215	227	243	256

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所 (市場第二部) におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		武政 亮佐	昭和29年 2月27日生	昭和51年 3月 富士製粉(株) (現日東富士製粉(株))入社 平成16年 6月 同社代表取締役社長 平成18年 4月 日東富士製粉(株)取締役副社長 経営企画本部長兼業務監査室担当 平成19年 4月 同社取締役副社長 研究開発本部長兼中央研究所長兼品質保証室担当 平成20年 6月 同社取締役専務執行役員 研究開発本部長兼中央研究所長兼品質保証室担当 平成21年 5月 同社退職 平成21年 6月 当社顧問 平成21年 6月 当社専務取締役 平成22年 6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	10
常務取締役	生産本部長 兼業務部長	江川 茂	昭和27年 3月18日生	昭和50年 3月 (株)神明入社 平成 8年 5月 同社取締役生産企画事業部長 平成11年 3月 同社取締役営業本部副本部長兼特販部長 平成12年 6月 同社取締役営業本部食品部長 平成14年12月 同社取締役生産本部長兼製造部長 平成17年 6月 同社取締役生産本部長兼東日本生産部長 平成19年 4月 同社取締役品質管理部長 平成20年 6月 同社常務取締役 平成21年 4月 同社常務取締役品質管理本部長兼お客様相談室長 平成23年 5月 同社顧問 平成23年 6月 当社顧問 平成23年 6月 当社常務取締役業務部長兼技術部管掌 平成24年 5月 (株)神明退職 平成24年 6月 当社常務取締役生産本部長兼業務部長 (現任)	(注) 4	3
取締役	営業本部長	星野 敏弘	昭和27年 8月31日生	昭和51年 4月 日東製粉(株) (現日東富士製粉(株))入社 平成 4年 4月 同社名古屋営業所課長 平成 8年 4月 同社大阪営業所長 平成10年 4月 同社営業第一部部長代理 平成14年 7月 同社関東営業所長 平成16年 6月 同社営業第一部長 平成21年 6月 日東富士製粉(株)執行役員営業第一部長 平成24年 4月 同社執行役員 (営業第一部担当) 平成24年 5月 当社顧問 平成24年 6月 日東富士製粉(株)退職 平成24年 6月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注) 4	-
取締役	管理本部長 兼総務部長	岩永 和弘	昭和32年 7月20日生	昭和55年 4月 (株)三和銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成18年 9月 エム・ユー・エリアサービス大阪(株)代表取締役社長 平成21年 4月 (株)三菱東京UFJ銀行リテールコンプライアンス部上席調査役 平成21年 7月 日東富士製粉(株)経理部副部長 平成22年 1月 (株)三菱東京UFJ銀行退職 平成22年 2月 日東富士製粉(株)総務部副部長 平成22年 3月 当社総務部担当部長 平成22年 6月 当社総務部長 平成23年 6月 日東富士製粉(株)退職 平成23年 6月 当社取締役総務部長 平成24年 6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 (現任)	(注) 4	8
取締役	製造部長	岡田 元	昭和33年 1月 1日生	昭和51年 3月 当社入社 平成22年 4月 当社製造部長 平成23年 6月 当社取締役製造部長 (現任)	(注) 4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中島 茂	昭和30年3月22日生	昭和54年4月 三菱商事(株)入社 平成13年6月 日東製粉(株)(現日東富士製粉(株)) 監査役 (社外) 平成15年6月 同社取締役営業本部副本部長兼営業統括 室長兼営業第二部長 平成19年6月 日東富士製粉(株)常務取締役営業本部副本 部長兼営業統括部長兼営業第二部長 平成20年6月 同社常務執行役員営業本部副本部長兼 営業統括部長兼営業第二部長 平成21年6月 同社取締役常務執行役員営業本部副本 部長兼営業統括部長兼経営企画部担当 平成21年6月 当社取締役(非常勤)(社外)(現任) 平成22年4月 日東富士製粉(株)取締役常務執行役員営業 本部長兼営業統括部長兼経営企画部担当 平成22年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長兼 営業統括部長 平成23年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長 (現任)	(注)4	-
監査役(常勤)		橋本 正治	昭和28年9月28日生	昭和52年4月 関西信用金庫入庫 平成2年4月 同庫退職 平成2年4月 信友興産(株)入社 平成5年1月 同社退職 平成5年1月 関西信用金庫入庫 平成12年9月 同庫深江支店長 平成13年11月 同庫雇用対策室長 平成14年3月 同庫退職 平成14年3月 (株)神明経理部長 平成19年6月 同社執行役員経理部長 平成21年6月 同社退職 平成21年7月 当社総務部次長 平成22年3月 当社営業部長 平成23年4月 当社社長付部長 平成23年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	1
監査役		岩崎 和文	昭和23年4月19日生	昭和50年11月 監査法人大成会計社入所 昭和58年7月 監査法人大成会計社代表社員 平成元年6月 監査法人大成会計社理事長 平成17年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査 法人)代表社員神戸事務所長 平成17年7月 岩崎公認会計士・税理士事務所開設 (現任) 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退任 平成22年7月 当社監査役(非常勤)(社外)(現任)	(注)3	-
監査役		堀江 博	昭和23年12月7日生	昭和46年4月 兵庫県警察官拝命 平成11年10月 刑事部科学捜査研究所長 平成12年10月 刑事部暴力団対策課長 平成14年3月 豊岡警察署長 平成15年10月 刑事部参事官兼刑事企画課長 平成18年3月 警視正 平成18年3月 組織犯罪対策課長 平成19年3月 尼崎南警察署長 平成21年3月 警視長 平成21年3月 兵庫県警察退職 平成21年4月 (株)神明精米監査役(現任) 平成21年6月 (株)神明常勤監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(非常勤)(社外)(現任)	(注)5	-
監査役		乾 哲也	昭和39年11月12日生	昭和58年4月 富士製粉(株)(現日東富士製粉(株))入社 平成21年4月 日東富士製粉(株)大阪営業所課長 平成25年4月 同社大阪営業所長(現任) 平成25年6月 当社監査役(非常勤)(社外)(現任)	(注)5	-
計						34

- (注) 1. 取締役 中島 茂は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎和文、堀江 博及び乾 哲也は、社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

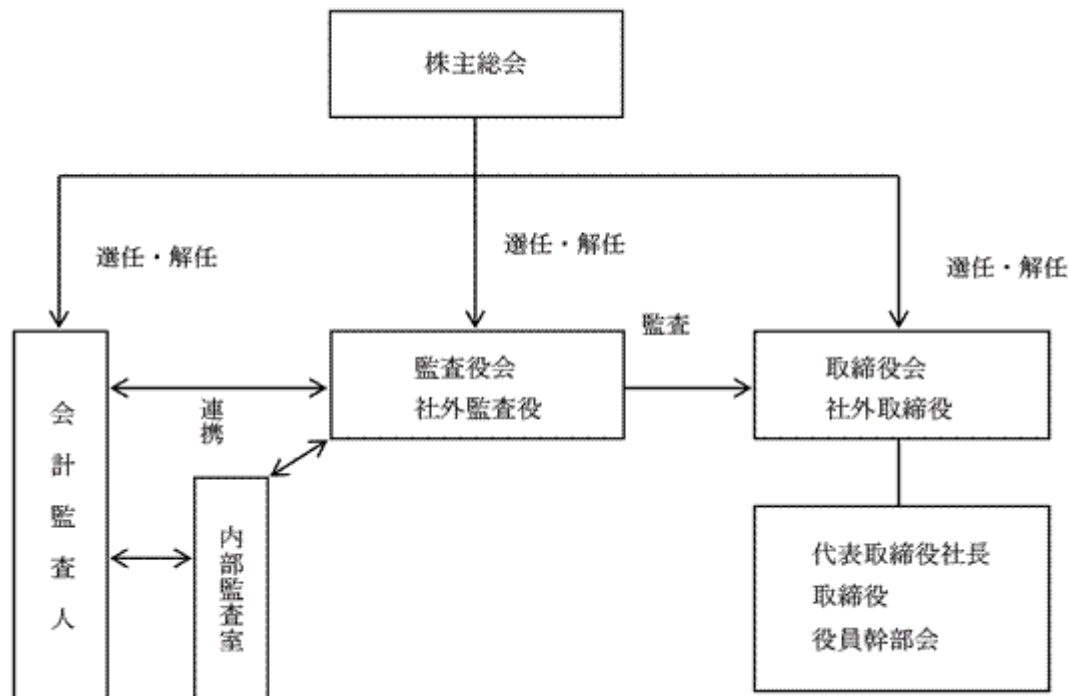
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、経営の透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理体制を構築することが基本であると考えております。

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の取締役は6名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。

(会社の機関の内容)



(取締役会)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるうえで、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営チェック機能の強化ならびに適時適切な情報開示が重要であると考えております。

このため、社内外に大きな影響のある重要案件は原則として月例の取締役会を開催し、取締役および監査役が出席し、法令・定款および取締役会規定等に定められた事項の審議・決定ならびに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成21年6月26日の第121回定時株主総会から社外取締役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化をはかっております。

なお、取締役の員数は6名以内とし、任期については選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

(監査役会)

監査役全員をもって構成し、法令、定款および監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化および監査計画の進捗確認を行うとともに、月次の監査計画について協議・承認しております。

監査役は、取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程および取締役の業務執行状況について監査しており、有価証券報告書提出日現在、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持、強化をはかっております。

(役員・幹部会議)

取締役および監査役、関係者が出席し、業務執行についての計画・実施等の報告・意見交換・審議等を行い、意思決定の迅速化および俊敏な実行が出来るような体制にしております。

(会計監査人)

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な情報を提供し、公明正大に監査が実施される環境の整備に努めております。また、当社監査役は、会計監査人から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人と連携をはかり、経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行える体制となっております。

ロ．当該体制を採用する理由

業務執行、監査・監督等、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に関し、上記体制が、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営チェック機能の強化がはかれる最も適切な体制であると判断しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム(リスク管理体制を含む)については、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、コンプライアンス経営を徹底させ、関連法規を遵守し社会的信用を得ることを目的として以下のとおり企業統治の体制を構築しております。

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適性を確保するための体制について次のとおり定めております。

- 1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
「行動規範及び行動指針」、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」を定め、取締役および使用人は自らその徹底をはかるとともに、法令、定款、社会的規範等の遵守に努め、業務の遂行にあたる。取締役が、他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合や疑問を感じた時は直ちに監査役および取締役会に報告・相談するなどガバナンス体制を強化する。監査役は、取締役会や随時開催する幹部会議に出席し、法令および定款適合の他、コンプライアンスの観点から必要に応じて意見を述べる。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令・社内規定に基づき保存・管理する。また、取締役会議事録・稟議書・決算に関する計算書類・重要な契約書等、取締役の職務の執行に係る重要書類については、監査役会からの閲覧の要請に常時応じる。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(1) 当社の業務執行に係るリスクとして、以下aからdのリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任についての体制を整えることとする。
 - a．マネジメント・リスク
 - b．オペレーション・リスク
 - c．財務・会計リスク
 - d．法務・倫理リスク
(2) リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整える。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
社内外に大きな影響のある重要案件は取締役会等開催により決定し、また、随時開催する幹部会議により意思の疎通、意思決定の迅速化と俊敏な実行をはかる体制を構築する。
- 5．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用する行動指針として、当社と同様の規程を定め運用する。
経営管理については、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
- 6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査役を補助すべき使用人として、必要に応じて当社の使用人から監査役補助者を任命する。
- 7．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役補助者は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けないものとする。なお、監査役補助者の任命、解任、人事異動、評価等は、監査役会の同意を得た上で決定するものとする。
- 8．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
(1) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項は速やかに、かつ的確に報告しなければならない。当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。
(2) 「内部通報制度規程」を定め、その適正な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
- 9．その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、稟議書およびその他の重要な文書を検閲し、必要の都度、取締役または使用人に説明を求める。また、取締役会や随時開催する幹部会議に出席し、決議または報告事項につき必要に応じて意見を述べる。さらに、内部監査室および会計監査人と常に緊密に連携し情報交換を行い、監査の実効性を高める。
- 10．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
(1) 社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
(2) 反社会的勢力による不当要求事実等の発生時は、総務部を対応部署とし、警察等関連機関とも連携して対応する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の体制は、社長直属の機関として内部監査室(人員1名)が設置されており、監査役との連携を密にし、リスクマネジメント、コンプライアンスの徹底、内部統制の状況等について、監査を実施しております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は有価証券報告書提出日現在、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、毎月の取締役会に出席するとともに、内部監査室および会計監査人との連携をはかり、取締役の業務執行状況の監査を適切に行える体制を構築しております。

なお、監査役岩崎和文氏は、公認会計士の資格を有しており、監査法人の会計監査経験も長く、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な情報を提供し、公明正大に監査が実施される環境の整備に努めております。

当社の会計監査を行った公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小市 裕之 内田 聡	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性、効率性をより向上させるため、取締役6名のうち1名を社外取締役とし、豊富な経験・客観的な視点からの監督機能を強化しております。また、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、独立した立場からの監査を強化するため、社外監査役3名のうち2名を大阪証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、経験・資格・知見等を参考に、中立・客観的な立場で監督又は監査するに適任人材であると判断したうえで選任いたしております。

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

<社外取締役>

社外取締役中島茂氏は、その他の関係会社である日東富士製粉株式会社の取締役常務執行役員であり、会社経営に関する豊富な経験を有していることから、社外取締役としての監督機能を果たしていただけたと考えております。

当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の30.9%を所有する資本関係がありません。

<社外監査役>

社外監査役岩崎 和文氏は、公認会計士の資格を有しており、監査法人の会計監査経験も長く、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、当社業務を中立・客観的な立場で監査するに適任であるため選任いたしました。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、同氏は当社の会計監査を行っている新日本有限責任監査法人に平成22年6月まで在籍しておりましたが、当社の会計監査に関与したことはありません。また、同監査法人を退職後、同監査法人の運営や財務方針には一切関与していません。

社外監査役堀江 博氏は、公務の経験が長く、豊富な知識と経験および人格識見を有し、また、当社の主要株主である(株)神明の社外監査役を務めておられることから、当社業務を中立・客観的な立場で監査するに適任であるため選任いたしました。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役乾 哲也氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、製粉業務に関する豊富な知識と経験および人格識見を有していることから、当社業務を中立・客観的な立場で監査するに適任であるため選任いたしました。

なお、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

監査役会は内部監査室との連携を密にし、会計監査人から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人と連携をはかり、取締役の業務執行状況の監督・管理を適切に行える体制を構築しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）	対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く）	55,125	55,125	5
監査役（社外監査役を除く）	11,400	11,400	2
社外役員	5,400	5,400	3

（注）１．当事業年度末現在の人員は、取締役６名、監査役４名であります。

２．役員ごとの報酬につきましては、１億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の額は、株主総会により決議された範囲内とし、各取締役の報酬については取締役会において決議し、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 375,661千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)王将フードサービス	58,176	116,410	企業間取引の強化
モロゾフ(株)	150,000	41,550	企業間取引の強化
(株)阿波銀行	80,438	40,862	企業間取引の強化
(株)みなと銀行	264,250	40,694	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,900	5,386	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	917	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)王将フードサービス	59,428	174,126	企業間取引の強化
(株)阿波銀行	80,438	46,975	企業間取引の強化
モロゾフ(株)	150,000	45,900	企業間取引の強化
(株)みなと銀行	264,250	42,280	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,900	7,940	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	1,272	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的の投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は 6 名以内と定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（ 2 ）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,678	680,736
受取手形及び売掛金	³ 1,043,635	³ 1,009,276
商品及び製品	815,815	1,124,604
原材料及び貯蔵品	887,480	876,799
繰延税金資産	42,502	56,507
その他	79,945	70,674
貸倒引当金	3,244	505
流動資産合計	3,805,813	3,818,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1,2} 1,453,644	^{1,2} 1,387,764
機械装置及び運搬具（純額）	^{1,2} 1,030,574	^{1,2} 961,056
土地	² 397,304	² 494,931
リース資産（純額）	¹ 6,092	¹ 4,787
建設仮勘定	10,200	8,880
その他（純額）	¹ 40,839	¹ 30,523
有形固定資産合計	2,938,656	2,887,942
無形固定資産		
その他	11,449	8,605
無形固定資産合計	11,449	8,605
投資その他の資産		
投資有価証券	323,514	399,648
長期貸付金	4,431	95
繰延税金資産	5,283	5,005
その他	161,072	188,461
貸倒引当金	9,157	9,514
投資その他の資産合計	485,143	583,696
固定資産合計	3,435,249	3,480,244
資産合計	7,241,062	7,298,337

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	789,986	611,561
短期借入金	² 2,049,254	² 2,130,004
リース債務	1,370	1,370
未払法人税等	105,772	109,015
役員賞与引当金	8,000	-
その他	378,562	318,063
流動負債合計	3,332,945	3,170,015
固定負債		
長期借入金	² 116,652	² 36,648
リース債務	5,026	3,655
繰延税金負債	8,110	31,497
退職給付引当金	57,290	62,296
その他	84,757	89,295
固定負債合計	271,837	223,393
負債合計	3,604,782	3,393,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	2,777,176	2,994,308
自己株式	202,538	202,606
株主資本合計	3,142,276	3,359,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,828	115,082
その他の包括利益累計額合計	68,828	115,082
少数株主持分	425,174	430,504
純資産合計	3,636,279	3,904,927
負債純資産合計	7,241,062	7,298,337

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	8,458,850	8,097,445
売上原価	6,733,947	6,359,899
売上総利益	1,724,902	1,737,546
販売費及び一般管理費	1,216,129 ^{1,2}	1,217,321 ^{1,2}
営業利益	508,772	520,224
営業外収益		
受取利息	166	23
受取配当金	9,084	8,483
保険返戻金	2,719	3,738
助成金収入	7,628	3,214
貸倒引当金戻入額	2,824	2,643
その他	5,603	6,726
営業外収益合計	28,027	24,829
営業外費用		
支払利息	15,459	14,672
環境対策費	-	10,206
貸倒引当金繰入額	-	261
その他	1,970	1,725
営業外費用合計	17,430	26,865
経常利益	519,369	518,188
特別利益		
投資有価証券売却益	1,058	-
固定資産売却益	384 ³	10 ³
特別利益合計	1,442	10
特別損失		
固定資産売却損	47 ⁴	-
固定資産除却損	17,323 ⁵	2,658 ⁵
固定資産処分損	-	2,198 ⁶
投資有価証券売却損	1,748	-
投資有価証券評価損	3,225	-
減損損失	-	20,460 ⁷
不正流用損失	-	29,375 ⁸
特別損失合計	22,344	54,693
税金等調整前当期純利益	498,467	463,504
法人税、住民税及び事業税	194,788	201,438
法人税等調整額	19,848	16,515
法人税等合計	214,636	184,922
少数株主損益調整前当期純利益	283,830	278,581
少数株主利益	23,614	6,714
当期純利益	260,215	271,866
少数株主利益	23,614	6,714
少数株主損益調整前当期純利益	283,830	278,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,151	47,369
その他の包括利益合計	11,151 ⁹	47,369 ⁹
包括利益	294,981	325,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,984	318,120
少数株主に係る包括利益	24,996	7,830

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	67,638	67,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,638	67,638
利益剰余金		
当期首残高	2,571,697	2,777,176
当期変動額		
剰余金の配当	54,736	54,734
当期純利益	260,215	271,866
当期変動額合計	205,479	217,132
当期末残高	2,777,176	2,994,308
自己株式		
当期首残高	202,486	202,538
当期変動額		
自己株式の取得	51	68
当期変動額合計	51	68
当期末残高	202,538	202,606
株主資本合計		
当期首残高	2,936,848	3,142,276
当期変動額		
剰余金の配当	54,736	54,734
当期純利益	260,215	271,866
自己株式の取得	51	68
当期変動額合計	205,427	217,063
当期末残高	3,142,276	3,359,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,060	68,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,768	46,253
当期変動額合計	9,768	46,253
当期末残高	68,828	115,082

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	402,677	425,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,496	5,330
当期変動額合計	22,496	5,330
当期末残高	425,174	430,504
純資産合計		
当期首残高	3,398,586	3,636,279
当期変動額		
剰余金の配当	54,736	54,734
当期純利益	260,215	271,866
自己株式の取得	51	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,265	51,584
当期変動額合計	237,693	268,647
当期末残高	3,636,279	3,904,927

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	498,467	463,504
減価償却費	373,903	338,271
減損損失	-	20,460
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,587	5,006
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,824	2,381
受取利息及び受取配当金	9,251	8,507
支払利息	15,459	14,672
有形固定資産売却損益（ は益）	337	10
有形固定資産除却損	17,323	2,658
有形固定資産処分損益（ は益）	-	2,198
投資有価証券売却損益（ は益）	690	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,169	16,312
売上債権の増減額（ は増加）	24,773	34,358
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,081	298,107
仕入債務の増減額（ は減少）	265,511	178,424
投資有価証券評価損益（ は益）	3,225	-
不正流用損失	-	29,375
その他の資産・負債の増減額	3,611	38,691
小計	1,080,505	400,697
利息及び配当金の受取額	9,251	8,507
利息の支払額	15,108	14,583
不正流用損失による支出額	-	29,375
法人税等の支払額	196,378	198,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,270	167,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	244,593	365,849
有形固定資産の売却による収入	412	120
有形固定資産の除却による支出	-	275
無形固定資産の取得による支出	3,320	1,153
投資有価証券の取得による支出	2,532	2,590
投資有価証券の売却による収入	15,311	-
事業譲渡による収入	605,715	-
貸付金の回収による収入	3,004	1,668
その他	-	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,998	367,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	770,000	100,000
長期借入金の返済による支出	113,004	99,254
リース債務の返済による支出	456	1,370
自己株式の取得による支出	51	68
配当金の支払額	54,489	54,814
少数株主への配当金の支払額	2,500	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,501	58,007
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	311,767	258,942
現金及び現金同等物の期首残高	627,910	939,678
現金及び現金同等物の期末残高	939,678 ₁	680,736 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他 4～20年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,716千円および、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた1,605千円は、「保険返戻金」2,719千円、「その他」5,603千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	6,138,142千円	6,333,793千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,164,352千円 (829,059千円)	1,101,303千円 (780,402千円)
機械装置及び運搬具	724,812 (724,812)	712,632 (712,632)
土地	225,292 (224,072)	225,292 (224,072)
計	2,114,457 (1,777,944)	2,039,228 (1,717,106)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,250,750千円 (1,147,294千円)	1,200,000千円 (1,046,963千円)
1年内返済予定の長期借入金	79,262 (59,258)	60,012 (40,008)
長期借入金	86,624 (56,638)	26,612 (16,630)
計	1,416,636 (1,263,190)	1,286,624 (1,103,601)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10,810千円	11,110千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
発送配達費	378,189千円	320,594千円
給与手当	218,261	237,606
役員報酬	99,865	122,125

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	66,716千円	70,450千円

なお、製造費用には研究開発費は含まれておりません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	376千円	10千円
その他	7	-
計	384	10

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	47千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	4,401千円	293千円
機械装置及び運搬具	12,385	2,016
その他	537	348
計	17,323	2,658

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他	- 千円	2,198千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（神戸市長田区）	遊休資産	建物、機械装置及びその他

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

本社の遊休資産については、将来における具体的な使用計画が無いことにより、残存価額を減損損失（20,460千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物20,387千円、機械装置39千円及びその他33千円であります。

8 不正流用損失

連結子会社の兼三(株)元社員による会社資産の不正流用損失であります。

9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,588千円	73,543千円
組替調整額	690	-
税効果調整前	9,278	73,543
税効果額	1,872	26,174
その他有価証券評価差額金	11,151	47,369
その他の包括利益合計	11,151	47,369

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	877,276	250	-	877,526
合計	877,276	250	-	877,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,736	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,734	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	877,526	245	-	877,771
合計	877,526	245	-	877,771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,734	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,733	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	939,678千円	680,736千円
現金及び現金同等物	939,678	680,736

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

食品事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しており、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務及び短期借入金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。
短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利の借入金については、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	939,678	939,678	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,043,635	1,043,635	-
(3) 投資有価証券	265,972	265,972	-
資産計	2,249,286	2,249,286	-
(1) 支払手形及び買掛金	789,986	789,986	-
(2) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	-
(3) 長期借入金	215,906	215,277	628
負債計	2,955,892	2,955,263	628

1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	680,736	680,736	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,009,276	1,009,276	-
(3) 投資有価証券	342,106	342,106	-
資産計	2,032,119	2,032,119	-
(1) 支払手形及び買掛金	611,561	611,561	-
(2) 短期借入金	2,050,000	2,050,000	-
(3) 長期借入金	116,652	116,454	197
負債計	2,778,213	2,778,016	197

1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	57,541	57,541

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
預金	937,797	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,043,635	-	-	-	-
合計	1,981,432	-	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
預金	678,766	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,009,276	-	-	-	-
合計	1,688,043	-	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,950,000	-	-	-	-
長期借入金	99,254	80,004	36,648	-	-
合計	2,049,254	80,004	36,648	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,050,000	-	-	-	-
長期借入金	80,004	36,648	-	-	-
合計	2,130,004	36,648	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	265,972	152,180	113,792
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	265,972	152,180	113,792
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		265,972	152,180	113,792

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 57,541千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	342,106	154,770	187,335
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	342,106	154,770	187,335
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		342,106	154,770	187,335

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 57,541千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	15,311	1,058	1,748
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,311	1,058	1,748

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,225千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
(1)退職給付債務（千円）	225,728	234,529
(2)年金資産（千円）	168,657	172,233
(3)連結貸借対照表計上額（純額）(1) - (2)（千円）	57,070	62,296
(4)前払年金費用（千円）	219	-
(5)退職給付引当金 (3) + (4)（千円）	57,290	62,296

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
(1)勤務費用（千円）	13,560	22,898
(2)退職給付費用（千円）	13,560	22,898

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,911	3,992
たな卸資産未実現利益	6,685	7,653
投資有価証券減損	16,664	13,090
減損損失	-	7,766
退職給付引当金	20,407	22,011
未払賞与限度超過額	20,772	21,044
未払事業税	8,211	11,027
未払役員退職金	7,851	7,851
その他	13,341	37,057
繰延税金資産小計	98,847	131,495
評価性引当額	7,507	28,109
繰延税金資産合計	91,339	103,385
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,498	63,099
固定資産圧縮積立金	11,166	10,270
繰延税金負債合計	51,664	73,369
繰延税金資産(負債)の純額	39,674	30,015

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	42,502	56,507
固定資産 - 繰延税金資産	5,283	5,005
固定負債 - 繰延税金負債	8,110	31,497

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.1
試験研究費税額控除	1.2	1.2
評価性引当額の増減	0.5	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
その他	-	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	39.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業から構成されており、「製粉」及び「食品」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉」は、小麦粉、ふすま、プレミックス粉を生産しております。「食品」は乾麺（うどん、素麺、冷麦、そば等）を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,720,794	2,738,056	8,458,850	-	8,458,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	149,200	9,196	158,397	158,397	-
計	5,869,994	2,747,252	8,617,247	158,397	8,458,850
セグメント利益	424,005	90,786	514,791	6,018	508,772
セグメント資産	5,722,101	1,567,797	7,289,898	48,836	7,241,062
その他の項目					
減価償却費	308,335	65,567	373,903	-	373,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,515	50,227	310,743	-	310,743

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,549,510	2,547,934	8,097,445	-	8,097,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,040	9,225	140,265	140,265	-
計	5,680,551	2,557,160	8,237,711	140,265	8,097,445
セグメント利益	449,133	73,638	522,772	2,547	520,224
セグメント資産	5,575,405	1,768,816	7,344,222	45,885	7,298,337
その他の項目					
減価償却費	282,642	54,476	337,118	-	337,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194,461	115,405	309,866	-	309,866

４．報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	514,791	522,772
セグメント間取引消去	6,018	2,547
連結財務諸表の営業利益	508,772	520,224

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,289,898	7,344,222
セグメント間取引消去	48,836	45,885
連結財務諸表の資産合計	7,241,062	7,298,337

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

(単位：千円)

	製粉	食品	合計
減損損失	20,460	-	20,460

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)神明	兵庫県 神戸市	589	卸売業	(被所有) 直接 14.8	当社製品の 販売	小麦粉製品の 販売	704	売掛金	91

（注）１．上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

小麦粉製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)神明	兵庫県 神戸市	589	卸売業	(被所有) 直接 14.8	当社製品の 販売	小麦粉製品の 販売	594	売掛金	87

（注）１．上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

小麦粉製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
１株当たり純資産額	352.00円	380.87円
１株当たり当期純利益金額	28.52円	29.80円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額（千円）	260,215	271,866
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	260,215	271,866
期中平均株式数（株）	9,122,647	9,122,455

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	2,050,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	99,254	80,004	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,370	1,370	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,652	36,648	1.2	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,026	3,655	-	平成28年
その他有利子負債(預り保証金)	51,869	52,623	1.3	-
合計	2,224,173	2,224,301	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,648	-	-	-
リース債務	1,370	1,370	913	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,534,173	4,752,723	6,573,603	8,097,445
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	226,377	314,268	471,807	463,504
四半期(当期)純利益金額 (千円)	106,479	155,071	261,137	271,866
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.67	17.00	28.63	29.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.67	5.33	11.63	1.18

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,562	625,113
受取手形	⁴ 102,054	⁴ 84,318
売掛金	² 776,303	² 745,585
商品及び製品	388,028	413,357
原材料及び貯蔵品	830,165	827,827
前払費用	12,956	12,049
繰延税金資産	23,339	36,655
その他	28,115	5,639
貸倒引当金	1,154	-
流動資産合計	2,846,372	2,750,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,864,524	1,854,308
減価償却累計額	908,036	947,335
建物（純額）	¹ 956,487	¹ 906,973
構築物	602,817	616,052
減価償却累計額	365,849	377,295
構築物（純額）	¹ 236,968	¹ 238,757
機械及び装置	4,617,520	4,662,782
減価償却累計額	3,703,430	3,797,079
機械及び装置（純額）	¹ 914,089	¹ 865,703
車両運搬具	29,872	29,872
減価償却累計額	9,251	15,608
車両運搬具（純額）	20,620	14,263
工具、器具及び備品	156,217	143,577
減価償却累計額	121,298	116,273
工具、器具及び備品（純額）	34,919	27,303
土地	¹ 224,072	¹ 224,072
建設仮勘定	10,200	8,880
有形固定資産合計	2,397,358	2,285,953
無形固定資産		
電話加入権	894	894
ソフトウェア	7,585	6,644
無形固定資産合計	8,479	7,539

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	302,988	375,661
関係会社株式	36,529	36,529
出資金	1,060	965
従業員に対する長期貸付金	345	95
破産更生債権等	5,006	5,006
保険積立金	71,175	74,705
その他	7,328	22,129
貸倒引当金	5,071	5,071
投資その他の資産合計	419,361	510,021
固定資産合計	2,825,200	2,803,515
資産合計	5,671,572	5,554,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,675	572,561
短期借入金	1,490,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	59,258	40,008
未払金	237,230	165,214
未払費用	50,187	49,016
未払法人税等	86,399	100,310
未払消費税等	-	26,589
預り金	6,283	7,404
その他	3,761	8,115
流動負債合計	2,675,795	2,309,220
固定負債		
長期借入金	56,638	16,630
長期未払金	4,920	4,920
長期預り金	63,055	67,593
繰延税金負債	7,756	31,143
退職給付引当金	44,969	46,795
固定負債合計	177,339	167,082
負債合計	2,853,135	2,476,302

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	67,638	67,638
資本剰余金合計	67,638	67,638
利益剰余金		
利益準備金	122,800	122,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,737	18,272
別途積立金	520,000	520,000
繰越利益剰余金	1,743,847	1,959,561
利益剰余金合計	2,406,384	2,620,634
自己株式	219,958	220,027
株主資本合計	2,754,064	2,968,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,373	109,513
評価・換算差額等合計	64,373	109,513
純資産合計	2,818,437	3,077,759
負債純資産合計	5,671,572	5,554,061

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	¹ 5,551,019	¹ 5,374,241
商品売上高	¹ 48,530	¹ 49,961
売上高合計	5,599,550	5,424,203
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	354,799	388,028
当期製品製造原価	4,240,609	4,029,130
当期商品仕入高	48,323	49,591
合計	4,643,732	4,466,750
商品及び製品期末たな卸高	388,028	413,357
売上原価合計	4,255,703	4,053,392
売上総利益	1,343,846	1,370,810
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	333,750	312,229
広告宣伝費	10,548	12,230
通信費	6,020	6,940
旅費及び交通費	21,265	25,658
交際費	13,140	15,456
役員報酬	58,350	71,925
従業員給料	161,229	161,873
賞与	56,334	58,046
退職給付費用	4,501	7,104
福利厚生費	44,059	49,745
租税公課	6,852	6,688
減価償却費	21,347	23,219
消耗品費	9,789	6,791
地代家賃	4,884	3,512
賃借料	2,832	2,040
雑費	165,030	157,137
販売費及び一般管理費合計	² 919,937	² 920,601
営業利益	423,909	450,208

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1 756	23
受取配当金	10,972	10,208
受取賃貸料	1 6,080	1 4,580
助成金収入	4,130	343
貸倒引当金戻入額	-	1,154
雑収入	5,752	7,165
営業外収益合計	27,692	23,474
営業外費用		
支払利息	11,933	10,212
減価償却費	2,837	2,341
環境対策費	-	10,206
雑損失	2,274	530
営業外費用合計	17,045	23,291
経常利益	434,557	450,392
特別利益		
投資有価証券売却益	1,058	-
固定資産売却益	3 384	3 10
特別利益合計	1,442	10
特別損失		
固定資産売却損	4 47	-
固定資産除却損	5 17,111	5 2,263
投資有価証券売却損	1,748	-
投資有価証券評価損	3,225	-
固定資産処分損	-	6 864
減損損失	-	7 20,460
特別損失合計	22,132	23,588
税引前当期純利益	413,867	426,813
法人税、住民税及び事業税	154,000	172,700
法人税等調整額	16,687	14,870
法人税等合計	170,687	157,829
当期純利益	243,179	268,984

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,464,718	81.7	3,321,350	82.5
労務費		236,876	5.6	218,751	5.4
経費	2	539,014	12.7	489,029	12.1
当期製品製造原価		4,240,609	100.0	4,029,130	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
電力費	111,910千円	116,625千円
減価償却費	279,875千円	255,144千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,638	67,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,638	67,638
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	122,800	122,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	122,800	122,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	19,758	19,737
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	21	1,464
当期変動額合計	21	1,464
当期末残高	19,737	18,272
別途積立金		
当期首残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,555,382	1,743,847
当期変動額		
剰余金の配当	54,736	54,734
固定資産圧縮積立金の取崩	21	1,464
当期純利益	243,179	268,984
当期変動額合計	188,464	215,713
当期末残高	1,743,847	1,959,561

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,217,941	2,406,384
当期変動額		
剰余金の配当	54,736	54,734
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	243,179	268,984
当期変動額合計	188,443	214,249
当期末残高	2,406,384	2,620,634
自己株式		
当期首残高	219,907	219,958
当期変動額		
自己株式の取得	51	68
当期変動額合計	51	68
当期末残高	219,958	220,027
株主資本合計		
当期首残高	2,565,672	2,754,064
当期変動額		
剰余金の配当	54,736	54,734
当期純利益	243,179	268,984
自己株式の取得	51	68
当期変動額合計	188,392	214,181
当期末残高	2,754,064	2,968,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,984	64,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,388	45,140
当期変動額合計	8,388	45,140
当期末残高	64,373	109,513
純資産合計		
当期首残高	2,621,656	2,818,437
当期変動額		
剰余金の配当	54,736	54,734
当期純利益	243,179	268,984
自己株式の取得	51	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,388	45,140
当期変動額合計	196,780	259,321
当期末残高	2,818,437	3,077,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

構築物 10～60年

機械及び装置 10年

車両及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 5～20年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。

(イ) 一般債権

貸倒実績率によっております。

(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	928,364千円 (652,075千円)	878,849千円 (614,357千円)
構築物	176,983 (176,983)	166,045 (166,045)
機械及び装置	724,812 (724,812)	712,632 (712,632)
土地	224,072 (224,072)	224,072 (224,072)
計	2,054,233 (1,777,944)	1,981,598 (1,717,106)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,150,750千円 (1,147,294千円)	1,050,000千円 (1,046,963千円)
1年内返済予定の長期借入金	59,258 (59,258)	40,008 (40,008)
長期借入金	56,638 (56,638)	16,630 (16,630)
計	1,266,646 (1,263,190)	1,106,638 (1,103,601)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	160,152千円	177,501千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
兼三(株) (借入債務)	5,000千円	兼三(株) (借入債務) 5,000千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,256千円	3,405千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	829,456千円	904,693千円
関係会社からの受取利息	719	-
関係会社からの受取賃貸料	5,160	4,560

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	66,927千円	70,664千円

なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	10千円
車両運搬具	376	-
工具、器具及び備品	7	-
計	384	10

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	47千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	4,326千円	268千円
構築物	75	24
機械及び装置	12,222	1,652
車両運搬具	360	-
工具、器具及び備品等	126	317
計	17,111	2,263

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	864千円

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（神戸市長田区）	遊休資産	建物、機械及び装置 工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

本社の遊休資産については、将来における具体的な使用計画が無いことにより、残存価額を減損損失（20,460千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物20,387千円、機械及び装置39千円、工具、器具及び備品33千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	877,276	250	-	877,526
合計	877,276	250	-	877,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	877,526	245	-	877,771
合計	877,526	245	-	877,771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)及び当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式36,529千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券減損	16,979	13,405
減損損失	-	7,766
退職給付引当金	16,004	16,654
未払賞与限度超過額	13,109	13,249
未払事業税	6,543	8,475
未払役員退職金	1,867	1,867
その他	7,814	11,301
繰延税金資産合計	62,319	72,720
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,569	56,938
固定資産圧縮積立金	11,166	10,270
繰延税金負債合計	46,735	67,208
繰延税金資産の純額	15,583	5,511

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成24年3月31日)及び、当事業年度(平成25年3月31日)については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	308.96円	337.39円
1株当たり当期純利益金額	26.66円	29.49円

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	243,179	268,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	243,179	268,984
期中平均株式数(株)	9,122,647	9,122,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額（千円）
		(株)王将フードサービス (株)阿波銀行 モロゾフ(株) (株)みなと銀行 (株)文明堂東京 (株)J・I・B 大阪食糧卸(株) (株)みずほフィナンシャルグループ 三和澱粉工業(株) メルヘンフード(株) その他（11銘柄） 計	59,428 80,438 150,000 264,250 5,339 10 100,000 39,900 36,000 5,000 74,811 815,176	174,126 46,975 45,900 42,280 20,700 10,000 9,365 7,940 5,400 4,275 8,698 375,661

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	1,864,524	14,626	24,841 (20,387)	1,854,308	947,335	43,485	906,973
構築物	602,817	18,640	5,405	616,052	377,295	16,826	238,757
機械及び装置	4,617,520	157,785	112,522 (39)	4,662,782	3,797,079	204,369	865,703
車両運搬具	29,872	-	-	29,872	15,608	6,357	14,263
工具、器具及び備品	156,217	3,576	16,216 (33)	143,577	116,273	10,250	27,303
土地	224,072	-	-	224,072	-	-	224,072
建設仮勘定	10,200	9,780	11,100	8,880	-	-	8,880
有形固定資産計	7,505,225	204,407	170,086	7,539,546	5,253,592	281,288	2,285,953
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	894	-	-	894
ソフトウェア	-	-	-	11,137	4,492	2,094	6,644
無形固定資産計	-	-	-	12,031	4,492	2,094	7,539

（注）１．無形固定資産の金額が資産総額の100分の１以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

２．長期前払費用は、非償却資産（火災保険料10,808千円）であるため本表から除いております。

３．「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

４．有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 原料サイロ 1 階計量機（25台）更新工事 34,000千円

〃 原料サイロ 1 階コンベア及び計量機据付工事 30,000千円

〃 原料サイロ下計量機及コンベア据付に伴う電気工事 15,900千円

５．有形固定資産の当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 ラインスイッチ 各種 17,906千円

〃 パラ原料トラック受入設備 13,950千円

〃 インターメディアイトセパレーター 9,789千円

〃 フラワーサイロ デュラムセモリナ専用シフター設置 7,000千円

〃 メジャリングマシン #10 ダブル型 5,564千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,225	-	-	1,154	5,071

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権に係る戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	現金	当座預金	普通預金	合計
金額(千円)	871	523,443	100,798	625,113

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪食糧卸(株)	48,866
豊田通商(株)	18,622
福岡県菓子協同(株)	6,756
田辺米穀(株)	3,850
(有)木原商会	2,019
その他	4,203
合計	84,318

期日別内訳

期日	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月以降	合計
金額(千円)	60,301	23,492	525	84,318

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
兼三(株)	115,482
(株)神明	83,201
(株)京都麻袋	75,192
カネス製麺(株)	33,374
(株)イワセ・エスタ	32,281
その他	406,052
合計	745,585

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
776,303	5,743,971	5,774,689	745,585	88.57	48.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	数量（ t ）	金額（ 千円 ）
製品		
小麦粉	5,369	408,181
ふすま	294	5,176
合計	5,664	413,357

原材料及び貯蔵品

品目	数量	金額（ 千円 ）
原材料		
小麦	16,180 t	806,449
粉、ふすま用袋類	-	14,361
小計	-	820,810
貯蔵品		
ミックス粉用添加物ほか	-	7,016
合計	-	827,827

買掛金

相手先	金額（ 千円 ）
農林水産省総合食料局	498,094
大昭和紙工産業(株)	37,820
日本製麻(株)	13,546
日東富士製粉(株)	6,926
(株)三輪	5,135
その他	11,038
合計	572,561

短期借入金

借入先	金額（ 千円 ）
(株)みずほ銀行	290,000
(株)三井住友銀行	290,000
(株)みなと銀行	180,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	180,000
三井住友信託銀行(株)	120,000
その他	280,000
合計	1,340,000

（ ３ ）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-----
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.masufun.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に対し、自社関連商品を贈呈

- (注) 1. 株券の保管振替制度を利用しているときは、証券会社、財団法人証券保管振替機構経由で手続を行います。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月28日）平成24年7月11日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年6月28日 至 平成24年6月30日）平成24年7月11日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月12日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月15日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日）平成24年11月13日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月13日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月11日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月12日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月13日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）平成25年4月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年4月30日）平成25年5月15日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日）平成25年6月10日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第124期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第125期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出
（第125期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出
（第125期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社増田製粉所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社増田製粉所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社増田製粉所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社増田製粉所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社増田製粉所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社増田製粉所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。